

1 総括事項

(1) 県内の状況

三重県の平成 29 年度末の市町数は 14 市 15 町、一部事務組合は 7 事務組合、広域連合は 4 広域連合です。

平成 29 年 10 月 1 日現在の行政区域内人口は、1,829,745 人、世帯数 731,295 世帯であり、平成 28 年度より人口は 4,876 人の減少、世帯数で 11,003 世帯の増加となりました。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 6 条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (k m ²)	5,774.41	4,031.90	1,742.50
世帯数 (世帯)	731,295	645,097	86,198
人 口 (人)	1,829,745	1,600,023	229,722

注 1:面積と世帯数は「三重県勢要覧(平成 30 年刊)」記載数値、人口は一般廃棄物処理事業実態調査集計数値

(2) 一般廃棄物処理事業経費

1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が 28,115,547 千円 (77.1%)、特定財源が 8,330,173 千円 (22.9%)、合計が 36,445,720 千円で平成 28 年度より 5.8%の増加となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の 84.8%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設・改良費が 4,182,048 千円 (11.5%)、処理及び維持管理費が 30,011,899 千円 (82.7%)、その他 2,116,511 千円 (5.8%) となっています。

建設・改良費の内訳は、ごみ処理施設の建設に係る経費は 4,015,752 千円、し尿処理施設の建設に係る経費は 166,296 千円となっており、建設・改良費全体は平成 28 年度と比較して 61.6%増加しています。また、処理及び維持管理費の内訳は、ごみ処理施設に係る経費は 25,163,170 千円、し尿処理施設に係る経費は 4,848,729 千円となっており、処理及び維持管理費全体は平成 28 年度から 3.0%増加しています。

注 1:比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため合計が 100%にならないこともある。

【歳入内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計
特定財源	国庫支出金	664,303	62,062	726,365
	都道府県支出金	27,558	13,061	40,619
	地方債	2,290,000	19,700	2,309,700
	使用料及び手数料	3,097,724	283,996	3,381,720
	その他	1,828,048	43,721	1,871,769
	小計	7,907,633	422,540	8,330,173
一般財源		22,995,797	5,119,750	28,115,547
合 計		30,903,430	5,542,290	36,445,720

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

【歳出内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計		
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	33,946	9,528	43,474	
		中間処理施設	3,845,649	64,953	3,910,602	
		最終処分場	4,408	0	4,408	
		その他	117,320	91,815	209,135	
	調査費		14,429	0	14,429	
	小計		4,015,752	166,296	4,182,048	
処理及び維持管理費	人件費	一般職	1,822,156	439,589	2,261,745	
		技能職	収集運搬費	2,437,794	151,954	2,589,748
			中間処理費	800,369	57,055	857,424
			最終処分費	132,870	40,969	173,839
	処理費	収集運搬費	561,052	32,730	593,782	
		中間処理費	4,154,632	1,416,417	5,571,049	
		最終処分費	367,019	123,270	490,289	
	車両等購入費		188,816	0	188,816	
	委託費	収集運搬費	5,930,069	449,985	6,380,054	
		中間処理費	8,222,391	1,992,055	10,214,446	
		最終処分費	407,778	16,654	424,432	
		その他	117,596	126,901	244,497	
	調査研究費		20,628	1,150	21,778	
小計		25,163,170	4,848,729	30,011,899		
その他		1,636,274	480,237	2,116,511		
合 計		30,815,196	5,495,262	36,310,458		

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

(3) 廃棄物処理施設

1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、10市4町6事務組合等に23施設設置され、
処理能力は2,451 t / 日です。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化 施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	10	0	7	6	23
処理能力 (t / 日)	1,784	0	194	473	2,451

※ 平成29年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、4市1町4事務組合等に10施設設置され、
処理能力は232.2 t / 日です。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	8	0	2	10
処理能力 (t / 日)	208.2	0	24	232.2

※ 平成29年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

3) 資源化等を行う施設

資源化等を行う施設は、7市6町6事務組合等に33施設設置され、
処理能力は406.4 t / 日です。

施設種別	選別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化	その他	計
施設数	17	18	4	5	33
処理能力 (t / 日)	263.4	224.5	9.9	127	406.4

※ 平成29年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、11市6町3事務組合等に29施設設置されており、年間埋立量は76,222m³、全体容量6,742,213m³、残余容量1,007,486m³です。

施設種別	山間	平地	計
施設数	24	5	29
全体容量(m ³)	6,341,078	401,135	6,742,213
年間埋立量(m ³)	75,410	812	76,222
残余容量(m ³)	949,771	57,715	1,007,486

※ 平成29年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

5) し尿処理施設

し尿処理施設は、6市1町7事務組合等に16施設設置されており、処理能力は2,178kℓ/日です。

施設種別	嫌気性	好気性	標準脱窒素	高負荷脱窒素	膜分離	下水投入	計
施設数	0	0	5	10	9	0	16
処理能力(kℓ/日)	0	0	733	1,417	805	0	2,178

※ 平成29年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

(4) 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成 29 年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で 878 人、し尿処理で 109 人が従事しており、ごみ処理従事者が 89.0%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が 44.1%を占めています。

（単位：人）

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	233	73	387	147	22	16	878
し尿処理	50	14	25	15	5	0	109
合計	283	87	412	162	27	16	987

(5) 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として 219 件、許可業として 1,253 件あり、うち、収集運搬に伴う件数が 92.2%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として 23 件、許可業として 127 件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で 92.7%を占めています。

また、業者数としては、合計 574 業者、8,256 人の従業員が従事しています。

（単位：件）

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	162	1,195	41	54	16	4	219	1,253
し尿処理	13	126	2	1	8	0	23	127
合計	175	1,321	43	55	24	4	242	1,380

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	514	116	574

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	7,397	578	387	8,256

(6) 収集運搬機材

市町・一部事務組合等、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、6,315台、積載量は18,326tです。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、723台、積載量は2,866kℓです。

	ごみ収集運搬機材(積載量:t)												合計
	直営分				委託業者分				許可業者分				
	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理		
台数	286	47	30	0	658	13	50	6	4,863	347	0	15	6,315
積載量	680	85	135	0	1,812	79	351	114	13,861	1039	0	170	18,326

	し尿収集運搬機材(積載量:kℓ)												合計
	直営分				委託業者分				許可業者分				
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	
	バキューム車	その他			バキューム車	その他			バキューム車	その他			
台数	10	0	7	0	63	7	17	2	547	39	28	3	723
積載量	18	0	48	0	249	16	120	52	1,930	162	220	51	2,866

(7) 収集形態

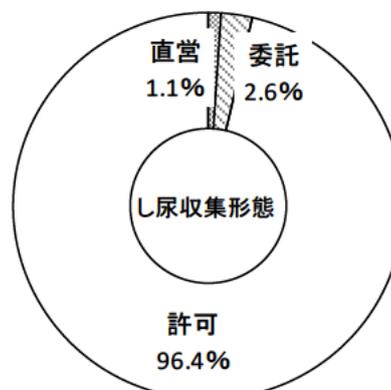
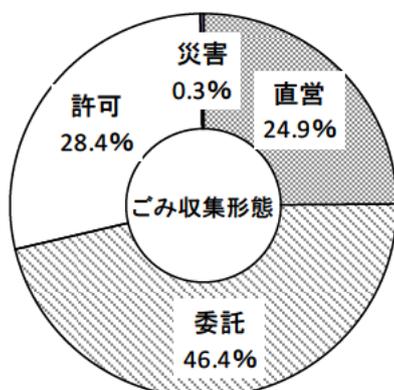
ごみの収集量は 558,153 t / 年 (平成 28 年度比 : 0.2% 増加)、し尿 (浄化槽汚泥を含む) の収集量は 613,689 kℓ / 年 (平成 28 年度比 : 1.0% 減少) です。

形態別のごみの収集量は、直営が 138,902 t / 年 (平成 28 年度比 : 2.6% 減少)、委託が 259,238 t / 年 (平成 28 年度比 : 0.3% 減少)、許可業者によるものが 158,564 t / 年 (平成 28 年度比 : 2.8% 増加) です。

形態別のし尿の収集量は、直営が 6,499 kℓ / 年 (平成 28 年度比 : 4.3% 減少)、委託が 15,763 kℓ / 年 (平成 28 年度比 : 0.7% 減少)、許可業者によるものが 591,427 kℓ / 年 (平成 28 年度比 : 1.0% 減少) です。

区 分		収 集 量 ごみ : (t/年) し尿 : (kℓ / 年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	138,902	24.9	-2.6%
		委 託	259,238	46.4	-0.3%
		小 計	398,140	71.3	-1.1%
	許可業者によるもの		158,564	28.4	2.8%
	計		556,704	99.7	0.0%
	災害廃棄物		1,449	0.3	前年度実績なし
合 計		558,153	100	0.2%	
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	6,499	1.1	-4.3%
		委 託	15,763	2.6	-0.7%
		小 計	22,262	3.6	-1.8%
	許可業者によるもの		591,427	96.4	-1.0%
	合 計		613,689	100	-1.0%

※ 構成比は、四捨五入により計と合わない場合があります。



(8) 処理形態

平成 29 年度におけるごみの処理量は、614,348 t / 年（平成 28 年度比：0.6%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む）の処理量は 613,689kℓ / 年（平成 28 年度比：1.0%減少）です。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 435,551 t / 年（平成 28 年度比：0.9%減少）、粗大ごみ処理量は 23,798 t / 年（平成 28 年度比：7.5%増加）、堆肥化処理量は 1,309 t / 年（平成 28 年度比：1.6%増加）、飼料化処理量は 123 t / 年（平成 28 年度比：22.6%減少）、燃料化処理量は 83,547 t / 年（平成 28 年度比：0.4%増加）、その他資源化等処理量は 33,235 t / 年（平成 28 年度比：3.0%減少）、その他処理量は 639 t / 年（平成 28 年度比：5.5%減少）、直接資源化量は 28,574 t / 年（平成 28 年度比：6.2%減少）、直接埋立量は 7,572 t / 年（平成 28 年度比：17.5%増加）です。また、自家処理量は 335 t / 年（平成 28 年度比：0.3%増加）です。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 613,535kℓ / 年（平成 28 年度比：1.1%減少）、その他処理は 154kℓ / 年（平成 28 年度比：6.2%増加）です。

区 分		処理量 ごみ：(t/年) し尿：(kl/年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	435,551	70.9	-0.9%
		粗大ごみ処理	23,798	3.9	7.5%
		堆肥化	1,309	0.2	1.6%
		飼料化	123	0.0	-22.6%
		メタン化	0	0.0	前年度実績なし
		燃料化	83,547	13.6	0.4%
		その他資源化等	33,235	5.4	-3.0%
		そ の 他	639	0.1	-5.5%
		直接資源化	28,574	4.6	-6.2%
		直接埋立	7,572	1.2	17.5%
		小 計	614,348	99.9	-0.6%
	自 家 処 理	335	0.1	0.3%	
計	614,683	100	-0.6%		
し 尿	処理施設による 処 理 量	し尿処理	613,535	99.97	-1.1%
		ごみ堆肥化	0	0	前年度実績なし
		メタン化	0	0	前年度実績なし
		下水道投入	0	0	前年度実績なし
		農地還元	0	0	前年度実績なし
		そ の 他	154	0.03	6.2%
		小 計	613,689	100	-1.0%
	自 家 処 理	0	0	前年度実績なし	
計	613,689	100	-1.0%		

2 ごみ処理

(1) ごみ処理

ごみ処理の計画処理区域は県内全域となっており、計画収集区域内人口のうち計画収集人口は1,829,745人です。

ごみ総排出量は、631,221 t / 年で前年度比 0.8%減少しています。このうち処理施設で614,348 t / 年 (97.3%) 処理されており、残りの大部分の 16,771 t / 年 (2.7%) が集団回収されています。

処理施設で処理されるもののうち、焼却施設等で処理、再資源化される量 (埋立以外) は606,776 t / 年で全体の 98.8%を占めています。

一方、直接埋立量は 7,572 t / 年で前年度比 17.5%の増加、集団回収量は 16,771 t / 年で前年度比 5.4%の減少です。

自家処理量は、335 t / 年であり、前年度比 0.3%の増加です。

また、資源化率は 27.3%となり、昨年度と比べ 0.1%減少しました。

ごみの排出量の推移をみると、総排出量及び一人一日あたりの排出量ともに、ここ数年間減少傾向にあります。今後もより一層、ごみの再資源化と併せ、住民と一体となった減量化に向けた取組を推進していく必要があります。

市町別に一人一日あたりのごみの排出量を比べると、各市町間の格差は大きい状態が続いています。

ごみの発生量についても地域格差が見られることから、管内の状況を十分把握し、将来にわたり安定した適正な処理ができるよう、地域特性に十分配慮した一般廃棄物処理計画の策定や「ごみゼロ社会実現プラン」の推進について一層努めていくことが必要です。

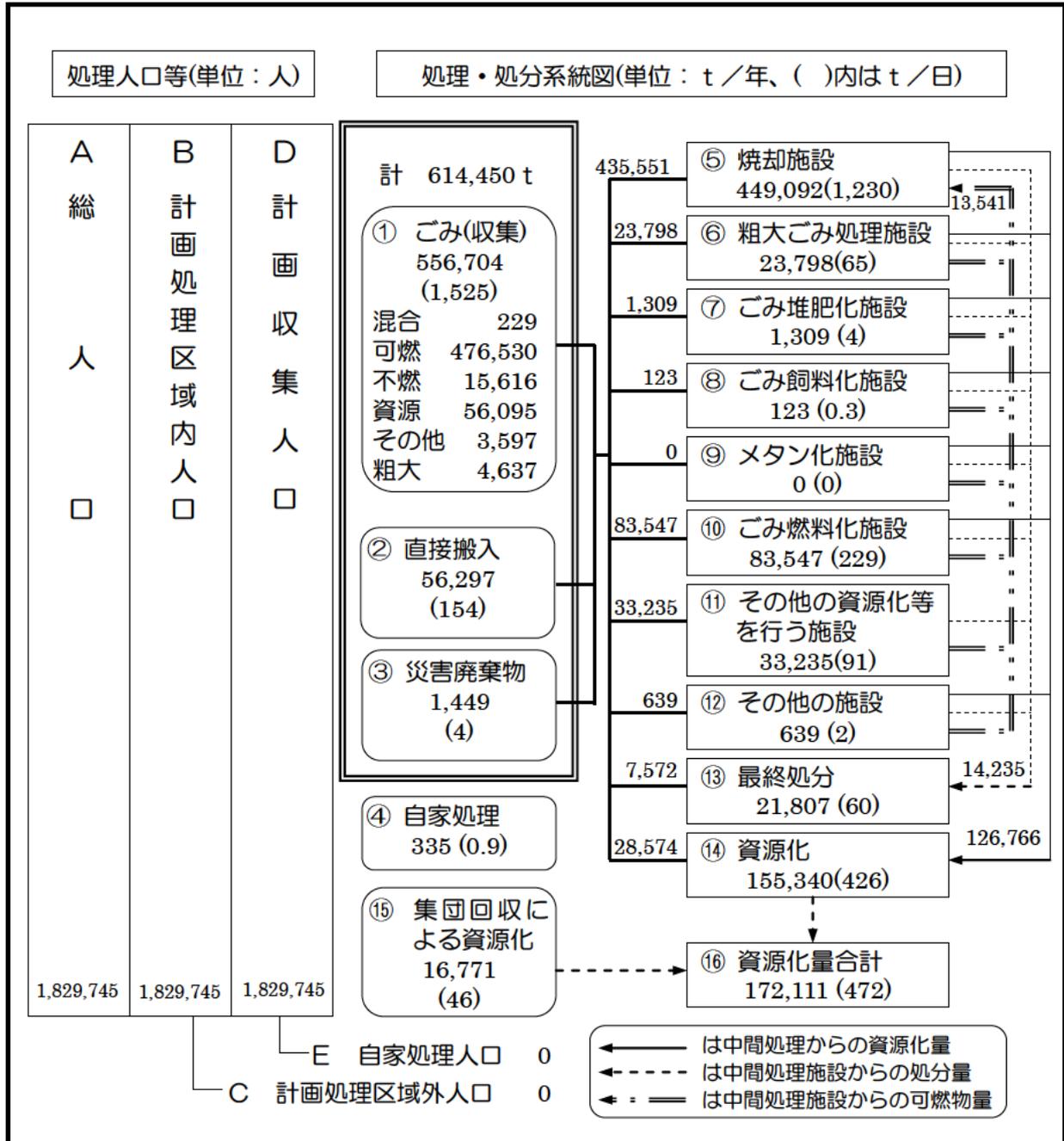
ごみ処理全体の維持管理費等の経費は、25,163,170 千円であり、1 t あたりの処理に要する経費は 40,959 円となり、平成 28 年度と比較して 1,011 円 / t 高くなりました。

(2) ごみ処理の状況

項目		数値	単位		
計画収集人口等	計画収集区域内面積		5,774.41	km ²	
	計画収集区域内人口		1,829,745	人	
	計画収集人口		1,829,745	人	
	自家処理人口		0	人	
収集形態別内訳	収集ごみ	市町・組合によるもの	直 営	138,902	t / 年
			委 託	259,238	t / 年
			小 計	398,140	t / 年
		許可業者によるもの		158,564	t / 年
		計		556,704	t / 年
	直接搬入ごみ		56,297	t / 年	
	災害廃棄物		1,449	t / 年	
	合 計		614,450	t / 年	
処理内訳	処理形態別内訳	直接焼却	435,551	t / 年	
		粗大ごみ処理	23,798	t / 年	
		堆肥化	1,309	t / 年	
		飼料化	123	t / 年	
		メタン化	0	t / 年	
		燃料化	83,547	t / 年	
		その他資源化等	33,235	t / 年	
		そ の 他	639	t / 年	
		直接資源化	28,574	t / 年	
		直接埋立	7,572	t / 年	
	小 計	614,348	t / 年		
	集団回収量		16,771	t / 年	
	総排出量		631,221	t / 年	
	自家処理量		335	t / 年	
総排出量(参考)		614,785	t / 年		

※「総排出量(参考)」 = 「収集ごみ量」 + 「直接搬入ごみ量」 + 「自家処理量」 + 「災害廃棄物」

(3) ごみ処理のフロー図



【三重県】

- 計画収集区域率 $B/A \times 100 = 100\%$
- 計画収集量 ① = 556,704 t/年
- 総排出量 ① + ② + ③ + ⑮ = 631,221 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量 $(① + ② + ③ + ⑮) \times 10^6 / (B \times 365) = 945 \text{ g/人} \cdot \text{日}$
- 資源化率 $⑯ / (① + ② + ③ + ⑮) \times 100 = 27.3\%$
- 再利用率 $(⑯ - (⑮ + ⑩ \text{からの資源化量} + ⑤ \text{からの資源化量})) / (① + ② + ③) \times 100 = 12.4\%$
- 減量処理率 $(① + ② + ③ - ⑬) / (① + ② + ③) \times 100 = 96.5\%$
- 計画収集区域率 $B/A \times 100 = 100\%$
- 計画処理量 ① + ② + ③ = 614,450 t/年

【全国】※災害廃棄物を除く。(出典：日本の廃棄物処理 平成28年度版)

- 総排出量 4,317万 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量 925 g/人・日
- 資源化率 20.3%
- 計画処理量 4,090万 t/年
- 減量処理率 99.0%

(4) ごみ処理形態の推移

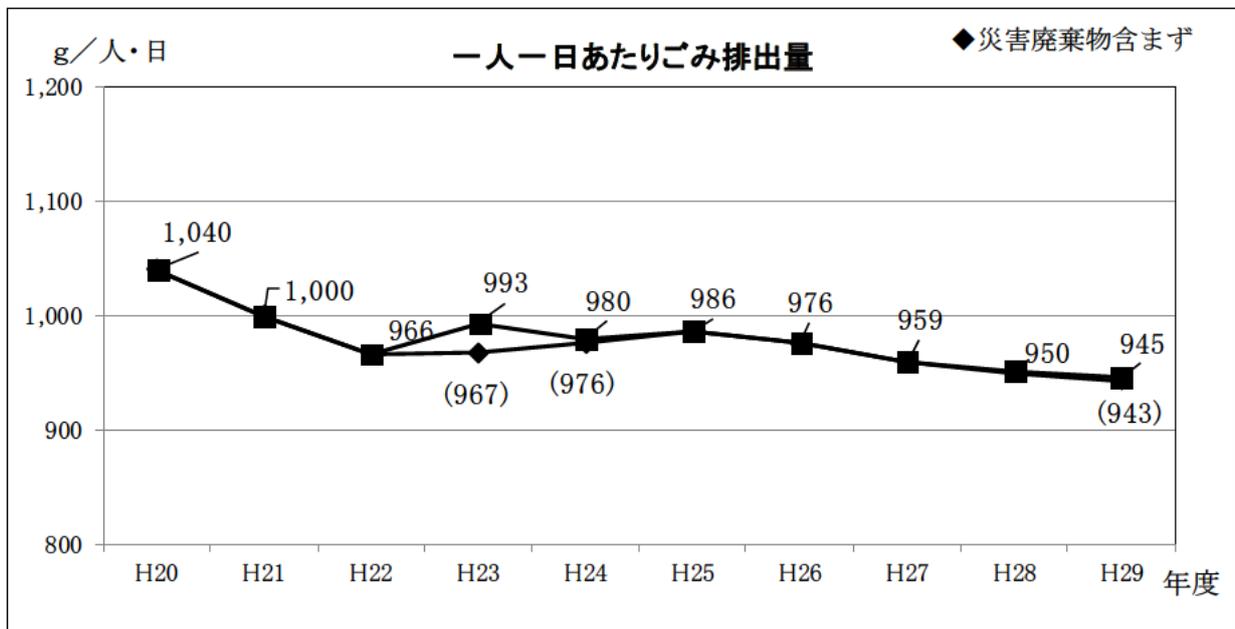
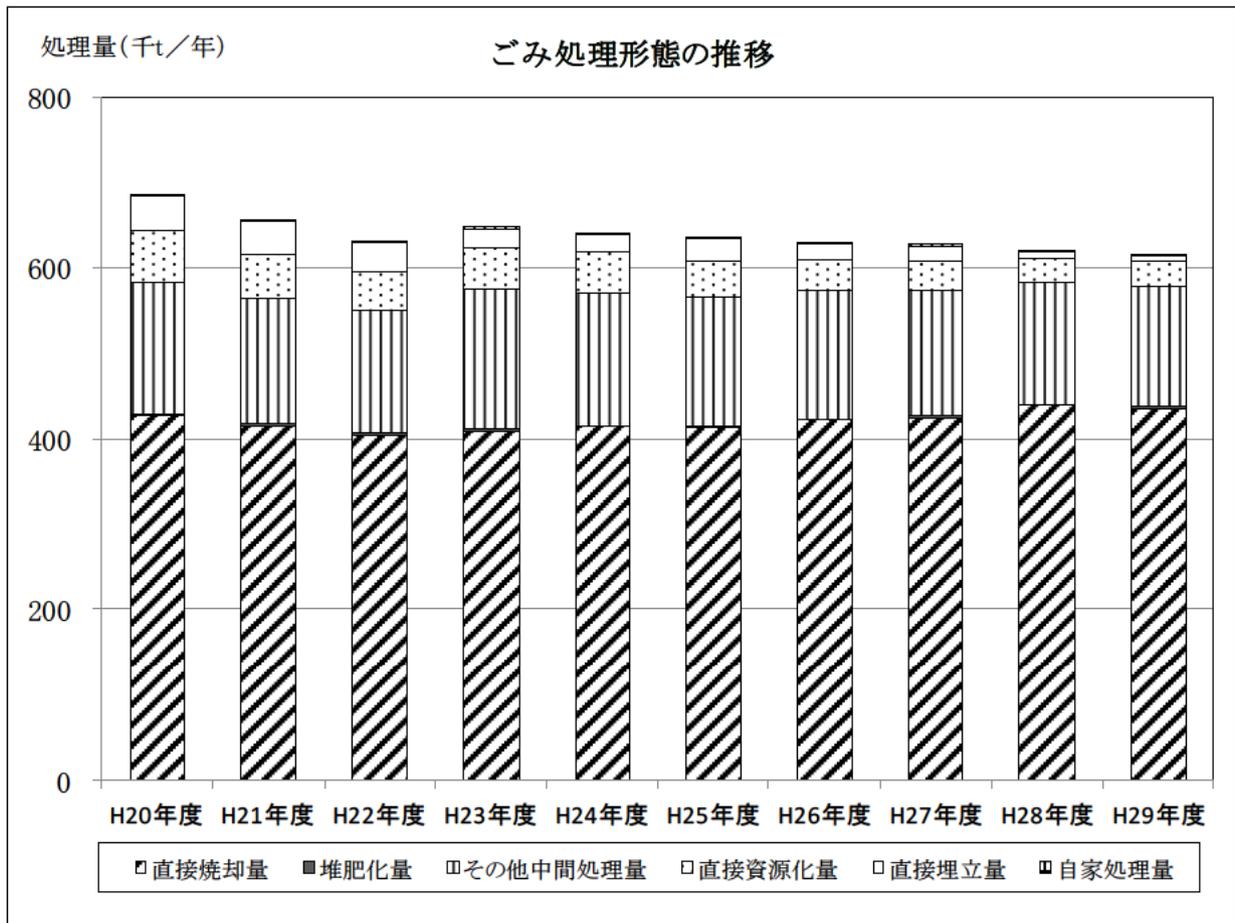
項目 / 年度	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総人口	人	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056
計画処理区域内人口	人	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056
計画収集量	t/年	556,704	556,872	562,951	571,059	568,588
直接搬入量	t/年	56,297	61,784	61,187	56,798	65,356
集団回収量	t/年	16,771	17,737	20,618	23,044	25,424
災害廃棄物	t/年	1,449	-	22	-	63
ごみ総排出量	t/年	631,221	636,393	644,778	650,901	659,431
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	945	950	959	976	986
自家処理量	t/年	335	334	329	329	376
ごみ総排出量(参考)	t/年	614,785	618,990	624,489	628,186	634,383
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	921	924	929	942	948
直接焼却量	t/年	435,551	439,336	424,243	421,237	412,954
直接資源化量	t/年	28,574	30,466	32,890	35,755	40,827
直接埋立量	t/年	7,572	6,443	17,756	19,429	27,242
堆肥化量	t/年	1,309	1,289	1,350	1,391	1,438
その他中間処理量	t/年	141,342	140,462	147,920	150,045	151,546
計	t/年	614,348	617,996	624,159	627,857	634,007
最終処分量	t/年	21,807	20,963	36,049	37,776	50,042
生活系ごみ	t/年	435,267	439,321	445,144	452,644	452,506
事業系ごみ	t/年	177,734	179,335	178,994	175,213	181,438
資源化率	%	27.3	27.4	28.5	29.7	30.4
再利用率	%	12.4	13.5	14.5	15.1	15.5
項目 / 年度	単位	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
総人口	人	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669
計画処理区域内人口	人	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669
計画収集量	t/年	572,015	570,442	567,271	587,130	616,782
直接搬入量	t/年	62,857	58,512	61,454	66,937	67,287
集団回収量	t/年	24,630	25,188	25,193	26,017	27,395
災害廃棄物	t/年	2,942	17,615	-	-	-
ごみ総排出量	t/年	662,444	671,757	653,918	680,084	711,464
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	980	993	966	1,000	1,040
自家処理量	t/年	406	384	462	780	984
ごみ総排出量(参考)	t/年	638,220	646,953	629,187	654,847	685,053
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	976	967	929	963	1,004
直接焼却量	t/年	414,512	408,136	404,918	415,541	427,307
直接資源化量	t/年	47,889	46,488	44,941	53,007	61,640
直接埋立量	t/年	20,076	24,332	32,244	36,943	41,095
堆肥化量	t/年	1,488	2,178	1,854	1,823	1,758
その他中間処理量	t/年	153,849	165,435	144,768	146,753	152,269
計	t/年	637,814	646,569	628,725	654,067	684,069
最終処分量	t/年	41,958	50,893	55,309	65,032	69,664
生活系ごみ	t/年	456,747	455,689	459,720	476,778	495,853
事業系ごみ	t/年	178,125	173,265	169,005	177,289	188,216
資源化率	%	30.5	31.1	30.6	30.1	31.0
再利用率	%	15.9	16.2	13	13.2	14.5

※ 「その他中間処理量」とは、中間処理施設(「焼却施設」、「ごみ堆肥化施設」を除く。)による処理量です。

※ 「生活系ごみ」には、「集団回収量」は含んでいません。

※ 平成 23 年度実績より、災害廃棄物が別集計となったため、項目を追加しています。

災害廃棄物は、生活系・事業系の区分はありません。

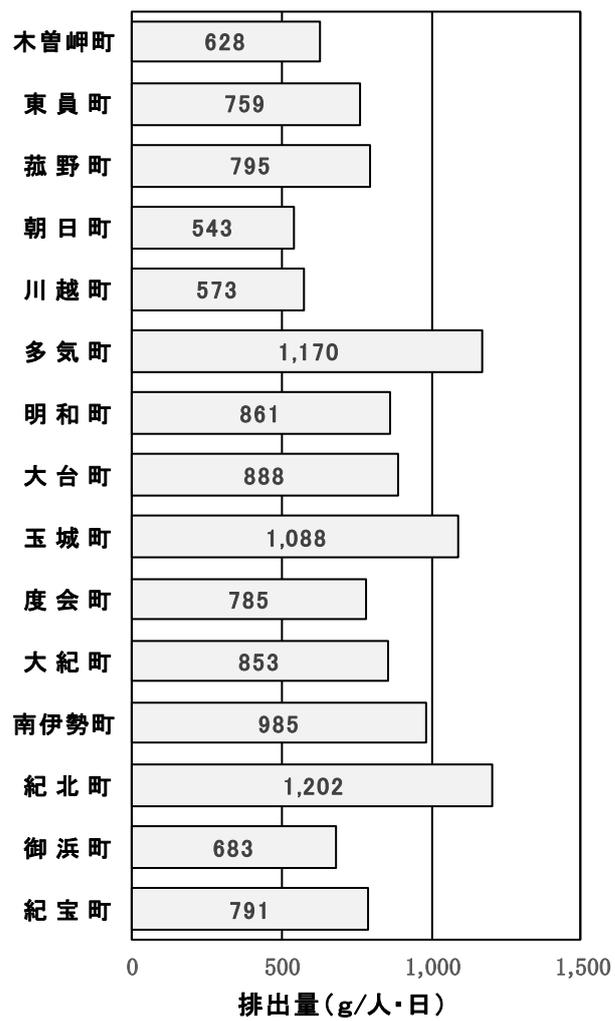
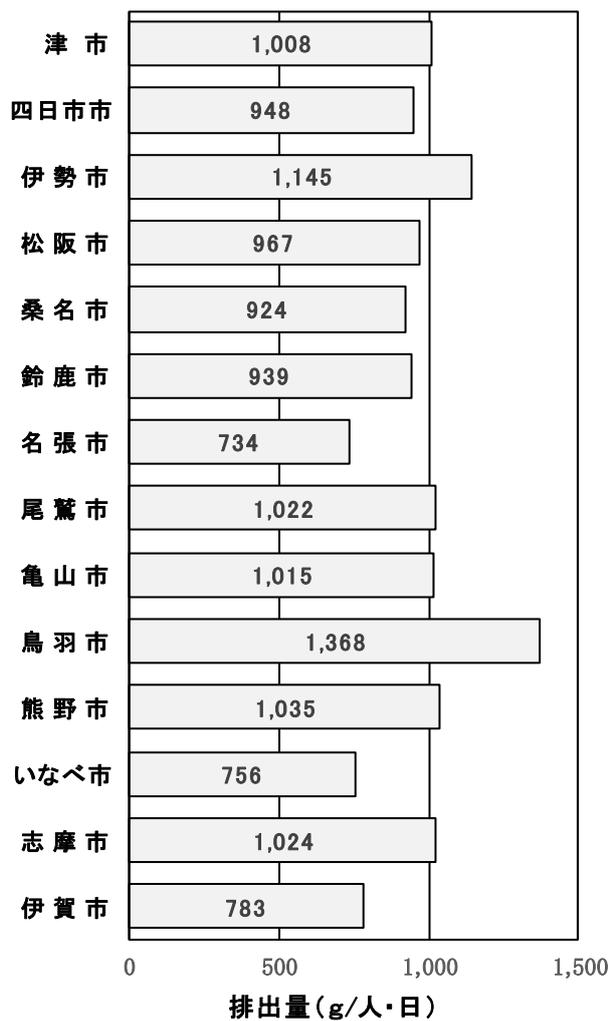


(5) 1人1日あたりのごみ排出量

(g/人・日)

市町名	平成29年度 実績	平成28年度 実績	平成27年度 実績	平成26年度 実績
津市	1,008	1,032	1,048	1076
四日市市	948	969	935	961
伊勢市	1,145	1,144	1,171	1,203
松阪市	967	959	978	992
桑名市	924	938	962	954
鈴鹿市	939	946	963	976
名張市	734	744	742	754
尾鷲市	1,022	1,037	1,105	1,091
亀山市	1,015	1,007	995	1,019
鳥羽市	1,368	1,382	1,546	1,323
熊野市	1,035	1,024	1,118	1,117
いなべ市	756	770	768	792
志摩市	1,024	1,037	1,011	996
伊賀市	783	789	777	817
木曽岬町	628	618	637	656
東員町	759	753	763	748
菰野町	795	807	831	832
朝日町	543	540	553	578
川越町	573	563	626	600
多気町	1,170	873	926	903
明和町	861	880	896	921
大台町	888	923	917	999
玉城町	1,088	840	864	879
度会町	785	771	809	809
大紀町	853	848	826	863
南伊勢町	985	937	992	1040
紀北町	1,202	1,162	1,240	1,293
御浜町	683	685	700	787
紀宝町	791	793	798	824
県平均	945	950	959	976

【1人1日あたりのごみ排出量】



3 し尿処理

(1) し尿処理

し尿処理の計画処理区域は県内全域になっており、計画処理区域内人口は1,829,745人であり、そのうち水洗化人口は、1,728,767人(94.5%)、非水洗化人口は100,978人(5.5%)です。

水洗化人口の内訳は、公共下水道人口940,787人(54.4%)、浄化槽人口784,611人(45.4%)、コミュニティ・プラント人口3,369人(0.2%)です。また、非水洗化人口のうち計画収集人口は100,978人(100.0%)、自家処理人口は0人(0.0%)です。

平成28年度と比べると、水洗化人口では下水道人口が48,386人増加、コミュニティ・プラント人口が58人増加、浄化槽人口が40,690人減少しています。

なお、非水洗化人口のうち、計画収集人口は、12,630人減少しています。

し尿の計画収集量は、し尿が108,441kℓ/年(17.7%)、浄化槽汚泥が505,248kℓ/年(82.3%)で収集総量は613,689kℓ/年です。また、自家処理量は、0kℓ/年です。

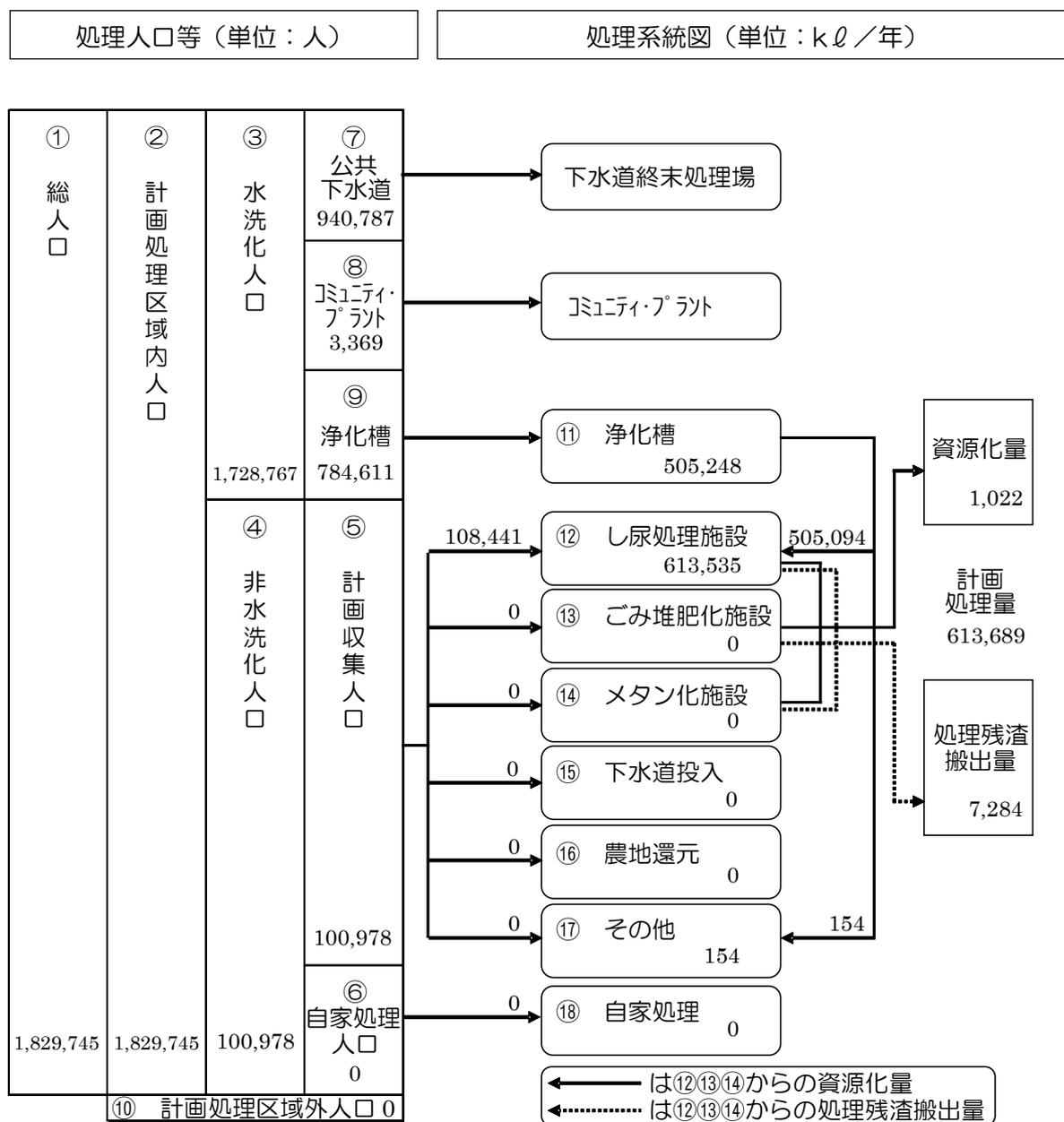
平成28年度と比べると、計画収集総量は6,506kℓ/年減少し、自家処理量は増減がありませんでした。

し尿処理全体の維持管理費等の経費は、4,848,729千円であり、1kℓあたりの処理に要する経費は7,901円となり、平成28年度と比較して705円/kℓ高くなりました。

(2) し尿処理の状況

項目		数値	単位		
計画 収集 人口 等	計画収集区域内面積		5,774.41	Km ²	
	計画収集区域内人口		1,829,745	人	
	水洗化 人口	公共下水道人口		940,787	人
		コミュニティ・プラント人口		3,369	人
		浄化槽人口		784,611	人
		内 訳	単独浄化槽人口	240,164	人
			合併浄化槽人口	544,447	人
		水洗化人口 計		1,728,767	人
	非水洗化 人口	計画収集人口		100,978	人
		自家処理人口		0	人
非水洗化人口 計		100,978	人		
収集 形態 別 内 訳	市町・組合によるもの	直 営	6,499	kℓ / 年	
		委 託	15,763	kℓ / 年	
		小 計	22,262	kℓ / 年	
	許可業者によるもの		591,427	kℓ / 年	
	計		613,689	kℓ / 年	
種 類 別 内 訳	し尿		108,441	kℓ / 年	
	浄化槽汚泥		505,248	kℓ / 年	
	計		613,689	kℓ / 年	
処 理 内 訳	処理形態別内訳	し尿処理施設	613,535	kℓ / 年	
		ごみ堆肥化施設	0	kℓ / 年	
		メタン化施設	0	kℓ / 年	
		下水道投入	0	kℓ / 年	
		農地還元	0	kℓ / 年	
		そ の 他	154	kℓ / 年	
		小 計	613,689	kℓ / 年	
	自 家 処 理 量		0	kℓ / 年	
総 排 出 量		613,689	kℓ / 年		

(3) し尿処理のフロー図



- ・ 計画処理率 (②/①) = 100% (人口ベース)
- ・ 水洗化率 (③/①) = 94.5%
 - 公共下水道水洗化率 (⑦/①) = 51.4%
 - コミュニティ・プラント水洗化率 (⑧/①) = 0.2%
 - 浄化槽水洗化率 (⑨/①) = 42.9%
- ・ 非水洗化率 (④/①) = 5.5%
 - 総人口における計画収集率 (⑤/①) = 5.5%
 - 非水洗化人口における計画収集率 (⑤/④) = 100.0%
 - 総人口における自家処理率 (⑥/①) = 0.0%
 - 非水洗化人口における自家処理率 (⑥/④) = 0.0%

(4) し尿処理の内訳

処理内訳

(収集し尿処理内訳比率)

し尿処理施設 613,535 kℓ / 年 99.97%
その他 154 kℓ / 年 0.03%

施設数と処理能力

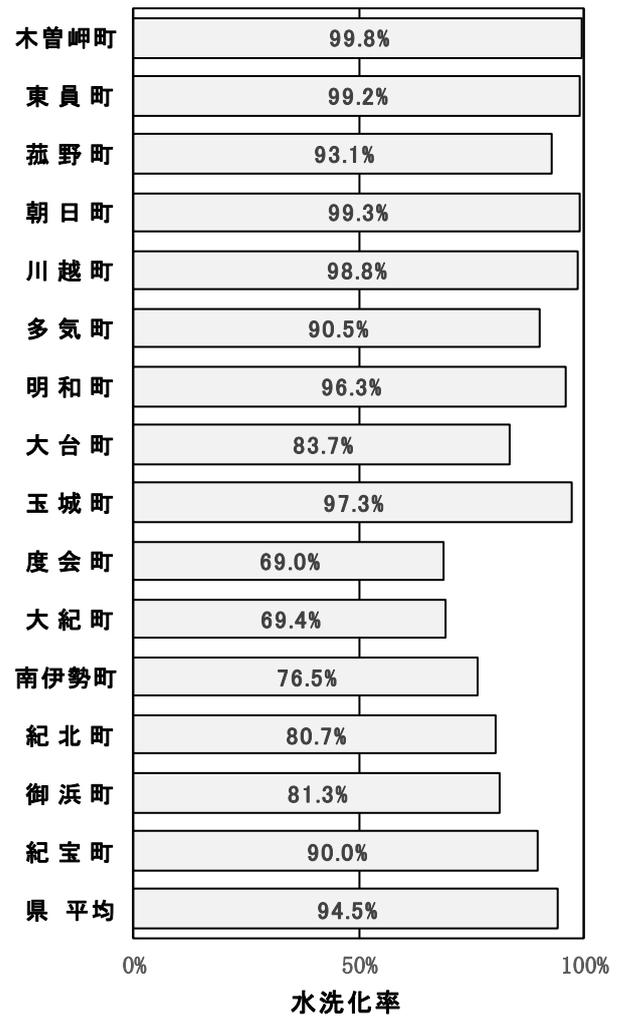
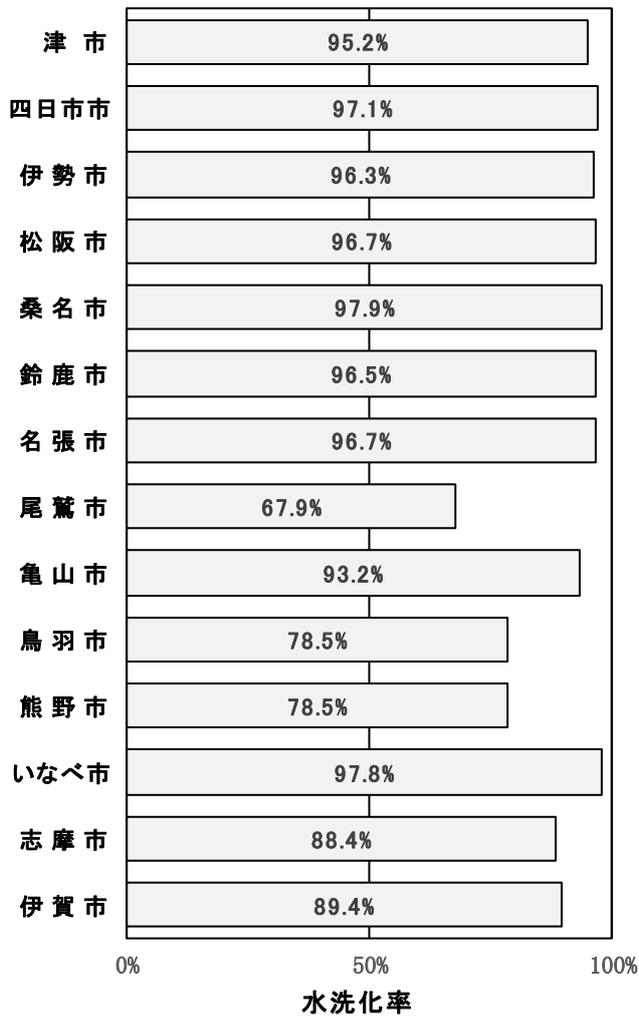
施設種別	施設数	公称能力 (kℓ / 日)
嫌気性処理方式	0	0
好気性処理方式	0	0
標準脱窒素方式	5	733
高負荷脱窒素方式	10	1,417
膜分離方式	9	825
下水投入方式	0	0
計	16	2,178

※ 平成 29 年度末現在において新設（建設中）、
休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、
計は実数の施設数、処理能力を記載。

- ・ 計画処理量（含む浄化槽汚泥） $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) = 613,689 \text{ kℓ / 年} \dots\dots a$
- ・ 総処理量（計画処理量＋自家処理） $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) + (18) = 613,689 \text{ kℓ / 年} \dots b$
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率
 $(12) + (15) / a = 99.97\%$
- ・ 1人1日あたりのし尿計画処理量
 $((a - (11)) \times 10^3) / ((5) \times 365) = 2.94 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿排出量
 $((b - (11)) \times 10^3) / ((4) \times 365) = 2.94 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥計画処理量
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 365) = 1.76 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥排出量
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 365) = 1.76 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥排出量
 $(b \times 10^3) / ((4) + (9)) \times 365 = 1.90 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$

(5) 水洗化率



(6) し尿処理形態の推移

項目/年度	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
計画処理 区域内人口	人	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056
水洗化人口	人	1,728,767	1,721,013	1,716,778	1,698,196	1,694,666
公共下水道	人	940,787	892,401	879,245	835,503	831,930
コミュニティ・プラント	人	3,369	3,311	3,332	7,166	3,340
浄化槽	人	784,611	825,301	834,201	855,527	859,396
非水洗化人口	人	100,978	113,608	119,963	129,399	138,390
し尿処理施設	kℓ/年	613,535	620,050	614,271	624,576	629,269
下水道投入	kℓ/年	0	0	9,142	9,413	9,552
海洋投入	kℓ/年	-	-	-	-	-
その他	kℓ/年	154	145	162	163	163
計(a)	kℓ/年	613,689	620,195	623,575	634,152	638,984
自家処理量(b)	kℓ/年	0	0	0	0	3
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kℓ/年	613,689	620,195	623,575	634,152	638,987
項目/年度	単位	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
計画処理 区域内人口	人	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669
水洗化人口	人	1,677,922	1,654,116	1,629,078	1,630,296	1,628,300
公共下水道	人	819,415	791,624	763,533	747,179	698,894
コミュニティ・プラント	人	3,390	3,426	3,497	3,562	3,590
浄化槽	人	855,117	859,066	862,048	879,555	925,816
非水洗化人口	人	173,703	193,991	225,664	232,279	241,369
し尿処理施設	kℓ/年	639,235	632,239	645,189	647,491	664,267
下水道投入	kℓ/年	10,085	9,891	9,853	11,597	13,048
海洋投入	kℓ/年	-	-	-	-	-
その他	kℓ/年	137	70	53	62	238
計(a)	kℓ/年	649,457	642,200	655,095	659,150	677,553
自家処理量(b)	kℓ/年	3	6	18	25	30
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kℓ/年	649,460	642,206	655,113	659,175	677,583

